

小論文

答案作成上の注意

1. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に横書きで記入しなければいけません。
2. 小論文は2ページから6ページまでです。
3. 解答用紙の受験番号欄は3か所です。氏名を書いてはいけません。
また、※印欄には何も記入してはいけません。
4. 解答には筆記用具、消しゴム以外のものを使用してはいけません。
5. 問題冊子と使用しない解答用紙は持ち帰ってください。

問題 次の文章を読んで、問いに答えなさい。

モノが不足している時代にあつては、“勤労”という言葉が示すように労働はそれ自体「善」であり、それは労働が社会全体の生産の拡大と便益の増大に寄与するからだった。つまり労働はそれ自体が“利他的”な性格を持ちえたのである。しかし、現在のような“過剰”の時代においてはそうした発想は少なくとも部分的に修正する必要が生じている。

すなわち、労働生産性の上昇のみを追求していくと、社会全体の需要はそれと同等には増加を続けられないという状況に至っているのです。それは結果として失業の増大を招くという逆説的な事態が生まれている。したがって労働生産性の上昇があった分は、むしろ労働時間を減らしてそれ以外の余暇などの活動の時間にまわし、生活全体の「豊かさ」を高めていくという方向が重要になってくる。

こうした点に関し、近年ヨーロッパにおいては「時間政策」という政策展開が社会的に進められつつある。「時間政策」とは、人々の労働時間（正確には賃金労働時間）を減らし、その分を地域や家族、コミュニティ、自然、社会貢献などに関する活動にあて、つまり“時間を再配分”し、それを通じて全体としての生活の質を高めていくという政策だ。

この背景には、現在の先進諸国においては失業が慢性化しており、しかもその根本原因には構造的な生産過剰があるという認識が働いている。個々人の労働時間を減らすことで、生活全体の「豊かさ」を高めるとともに、いわゆるワークシェア的な効果を通じて社会全体の失業率を減少させるという考えから、「時間政策」がとられるようになったのである。

たとえばドイツにおいては「生涯労働時間口座」という仕組みが90年代末から導入され、多くの企業に広がりつつある。これは一人一人が生涯労働時間口座という口座を作り、たとえば超過勤務を行った場合には、その超過時間分を時間ポイントとして“貯蓄”し、そうして貯蓄した時間分を、後でまとめて有給休暇として使うことができるといった仕組みである。同様にオランダは2006年から「ライフコース・セイビング・スキーム」と呼ばれる制度を導入したが、これは個人（被雇用者）は毎年の給与の最大12%を貯蓄し——その部分は非課税となる——、それを後の時期の休暇における生活費にあてることができるというものだ（貯蓄額の上限は年間給与の2.1年分）。

日本にそくして考えた場合、私自身は“「国民の祝日」倍増”という提案を以前から行ってきた。ゴールデンウィークなどに行楽地に出かけると、どこに行っても人であふれている。あらためて思うのは“日本人は休む時もみんな一緒にないと休まない/休めない”ということだ。

思うに、日本人は本当はもっと休みをとりたいのである。東京など大都市の地下鉄での人々の疲れ切った様子や表情を見ればよくわかる。しかし日本の職場は「空気」が支配していて、他の人をおいて自分だけが休むことはなかなかできない。有給休暇がまともに消化されないのもその反映である。だからこそ、国民の祝日となり、“みんなも休む”となると、いわば休んでもよいという「許可」が得られたように感じ、人々は“安心して”休み、一斉に各地に出かける。多くの人が本当はある行動をとりたいくても、他者が協調的な行動をとってくれるかどうかかわからないので、やむをえず不本意な競争的行動をとるような状況が生まれてしまっているのだ。

国民の祝日倍増政策は、ある意味で日本の現状や日本人の行動様式を踏まえた苦肉の「時間政策」だが、国民の祝日倍増という方法に限らず、時間政策は以下のような種々のプラスの意味をもっていると考えられる。

- ① 「余暇消費」が増える。
- ② 創造性に寄与する。
- ③ 健康にプラスである。
- ④ ワークシェアを通じた失業率削減と貧困是正に寄与する。
- ⑤ 地域活性化・コミュニティ再生に寄与する。
- ⑥ 出生率の改善に貢献する。

国民の祝日倍増ないし「時間政策」について若干補足すると、ポイントは、ここで論じているような「過剰の抑制」や労働時間削減の実現を促進していくには、そうした方向に向けての「社会的合意」が重要であるということだ。それは裏返して言えば「社会的ジレンマ」と呼ばれる現象をいかに回避するかという論点でもある。また、そもそも企業や個人が休みをとりにくい理由の一つとして、「他社との競争」に負けるわけにいかない(自分たちが休んでいる間に他社は生産活動を続けている可能性がある)という要素があるわけだが、国民の祝日倍増といった公共政策は、社会的に合意されたルールとして休みを増やすものなので、いわば“無用なラットレースからの解放を社会的に合意する”という意義をもつことになるのである。

さらに、こうした「時間政策」が次のようなより根源的な意味をもっていることを考えてみたい。ベストセラーとなった『ゾウの時間 ネズミの時間』で著名な生物学者の本川達雄は、最近の著書『生物学的文明論』の中で、「時間を環境問題としてとらえる」という印象深い議論を行っている。

そのベースになっているのは、本川がこれまでも展開してきた次のような議論である。すなわち「ビジネス business」とは、文字通り“busy + ネス(= 忙しいこと)”が原義であるが、その本質は「エネルギーを大量に使うことで時間を短縮すること(= スピードを上げること)」と言い換えることができる。たとえば東京から博多への出張に列車ではなく飛行機で行くと、それはエネルギーをより多く使う分、それだけ速い時間で目的地に到着することができるわけで、つまりそれは「エネルギー → 時間」という変換がなされたことになる。

この調子で人間は生活のスピードを無限に速めてきており、現代人の時間の流れは縄文人の40倍ものスピードになっている(同時に縄文人の40倍のエネルギーを消費している)。しかしそうした時間の速さに現代人は身体的にもついていけなくなりつつあり、「時間環境問題」の解決こそが人間にとっての課題である、というのが本川の主張である。

つまり時間環境をゆるやかにすることで、エネルギーや資源消費も減ることになる。氏の言葉を借りれば、それは「時間をもう少しゆっくりにして、社会の時間が体の時間と、それほどかけ離れたものではないようにする」ことである。

話題を広げると、これはそもそも人間の病気とは何かという点に関する、進化医学と呼ばれる領域の知見ともつながってくる。すなわち、人間という生き物の遺伝子ないし生物学的な組成そのものは、ホモサピエンスが生まれた約20万年前からほとんど変化していない。しかし人間が作り出してきた文化や社会的環境は、(上記の“スピードの速さ”という点を含めて)大幅に変化しており、そうしたいわば「遺伝子と文化」のギャップ——人間の身体が適応できないほどに人間が作った環境が大きく変化したこと——が多くの病気の根本原因として理解される。私たちは、いわば「時間環境政策」とも呼ぶべき公共政策を考えていくべき時期に来ていると思われ、それは「過剰の抑制」というテーマとも重なるのである。

出所：広井良典(2015)『ポスト資本主義——科学・人間・社会の未来』岩波書店、
135-143 ページから一部改変

問 1 下線部の「社会的合意」をはばむ要因とはどのようなものか、著者の意見を 80 字以上 100 字以内でまとめなさい。

問 2 本文の「時間環境政策」とはどのようなものか、80 字以上 100 字以内でまとめなさい。

問 3 今日における「時間政策」にかかわる社会問題の事例を具体的に述べた上で、「時間政策」はどのようなプラスの意味をもたらすことができるのかについて、本文の内容を踏まえつつあなたの考えを 250 字以上 350 字以内で述べなさい。

